

令和5年2月議会において

検討を約した事項

(令和5年7月末現在)

令和5年2月議会において検討を約した事項

担当部局
関係部局

1. 知事が検討を約した事項(4項目)

- | | |
|--------------------------------------|-------|
| (1) 万博開催後における、府域全体でのユニバーサルデザインの実施の推進 | 福祉部 他 |
| (2) IRの実現に向けたギャンブル等依存症対策 | 健康医療部 |
| (3) 府営住宅の空家対策に係る予算の拡充 | 都市整備部 |
| (4) 府立学校の給食費無償化 | 教育庁 |

2. 知事が国への要望を約した事項(4項目)

- | | | |
|------------------|-------|------|
| (1) 中小企業の賃上げに向けて | 商工労働部 | |
| (2) 府立学校の給食費無償化 | 教育庁 | (終了) |
| (3) 府立学校の給食費無償化 | 教育庁 | (終了) |
| (4) 教員の残業について | 教育庁 | |

令和5年2月議会において知事が検討を約した事項

番号	質問項目	検討を約した内容要旨	対応状況（R5.7月末時点）	検討期限（予定）	質問の種類（会派）	担当部局 関係部局
1	万博開催後における、府域全体でのユニバーサルデザインの取組みの推進	大阪・関西万博の開催に向けたユニバーサルデザインを踏まえたハード面・ソフト面の環境の整備等の取組みを通じて得られた知見などを活用しながら、府内市町村も含めた府域全体でのユニバーサルデザインの推進につながるよう検討していく。	令和5年6月末に万国博覧会協会が「交通アクセスに関するユニバーサルデザインガイドライン」を策定したこと等を踏まえ、大阪・関西万博の開催に向けたユニバーサルデザインの推進について準備を進めているところ。 万博開催後も見据えたユニバーサルデザインの推進のため、平成30年6月に策定した「大阪府ユニバーサルデザイン推進指針」の改定に向け検討を進めている。		代表質問（維新）	福祉部 府民文化部 都市整備部
2	IRの実現に向けたギャンブル等依存症対策	対策の効果をより正しく把握できるような調査の方法について検討していく。 また、「（仮称）大阪依存症センター」については、区域整備計画の認定後、外部有識者による会議にて機能の検討を進めていく。	対策の効果をより正しく把握できるような調査の方法については、依存症対策全国センターである久里浜医療センターや有識者の意見を聴きながら、知見を収集。 また「（仮称）大阪依存症センター」については、令和5年5月に有識者会議を発足し、IR区域整備計画に定めるワンストップ支援等の機能について、議論を開始したところ。 引き続き検討を進めていく。		代表質問（自民）	健康医療部
3	府営住宅の空家対策に係る予算の拡充	次回の指定管理者の公募において、空家修繕の対策等も含めて、検討していく。	令和6年度の指定管理者の公募に向けて、指定管理者へのヒアリングなどを実施し、空家修繕の実施状況を把握のうえ、対策等について検討を進めていく。		都住委員会（共産）	都市整備部

令和5年2月議会において知事が検討を約した事項

番号	質問項目	検討を約した内容要旨	対応状況（R5.7月末時点）	検討期限（予定）	質問の種類（会派）	担当部局 関係部局
4	府立学校の給食費無償化	府立学校の給食費無償化については、国による財政措置の状況を踏まえ検討していく。	府立学校の給食費については、令和4年度に引き続き令和5年度も国の臨時交付金を活用の上、無償化を実施した。 引き続き、国の実態調査の結果及び令和6年度以降の財政措置状況を踏まえ対応を検討。		代表質問（維新）	教育庁

令和5年2月議会において知事が国への要望を約した事項

番号	質問項目	要望を約した内容要旨	対応状況（R5.7月末時点）	質問の種類（会 派）	担当部局 関係部局
1	中小企業の賃上げに向けて	経済団体とも意見交換しながら、中小企業の賃上げが円滑に行えるよう、国や経済団体に働きかけていく。	「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望（令和5年6月）」において、非正規雇用も含めた中小企業等の労働者の賃金引上げへの波及を促すため、支援策の強化及び関連予算の拡充を、国に対し要望した。 また、令和5年3月に大企業をはじめ中小企業等の労働者及び非正規雇用労働者の賃金引上げに関する協力依頼を経済団体に対し実施した。	代表質問（公明）	商工労働部
4	教員の残業について	公立高校の教職員定数のさらなる充実について、教育水準の維持向上のため、国において府県等に対する財政措置をしっかりと講じてもらうよう、引き続き要望していく。	令和5年6月及び7月に、文部科学省に対して、高等学校に係る教職員定数の充実・改善について要望を実施した。	一般質問（自保）	教育庁